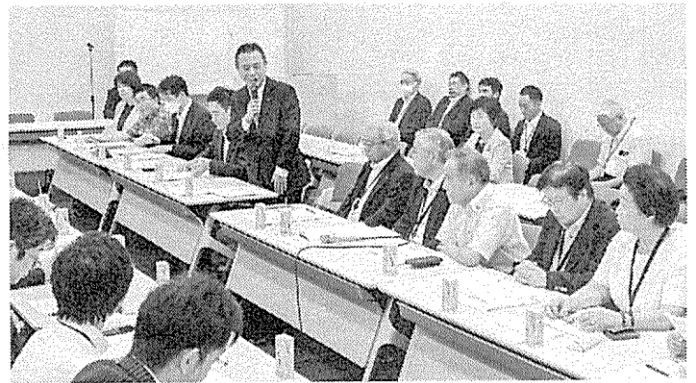


生コンの適正取引を促進

党PT 関係団体・省庁と協議



生コン業界が抱える課題について協議した
党PT＝6日 参院議員会館

公明党の生コンクリート・セメント産業振興推進プロジェクトチーム（PT、座長＝高木陽介政務調査会長）は6日、参院議員会館で、一般社団法人セメント協会や全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会など業界団体と、関係省庁を交えて、業界が抱える課題について協議した。

冒頭、高木座長は、生コン業界は長引く資材高の影響で賃上げできる状

況になく、人材の確保も厳しいと指摘。建設コストの上昇を「生コン業界が背負わなければいけない状況もある」とし、適正価格での取引の促進へ、関係省庁が連携して対応に当たる必要性を強調した。

参加団体は、生コン価格の適正化と契約方式の見直しのほか、人材確保に向けて完全週休2日を実現するための適切な工期設定などを訴えた。